

平成29年度事務事業評価シート

No.104

平成29年6月19日作成

事業番号	122	担当課等	こども支援課							
事務事業名	小児医療費助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 7 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の充実	① 関係機関との連携と医療体制の充実
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画				
目的	小児に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資する。				
対象	0歳から小学校6年生まで(通院・入院)及び中学生(入院)				
内容	0歳から小学校6年生までの小児に対し、通院及び入院に係る医療費の自己負担分を、中学生については入院に係る医療費の自己負担分を助成する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		40,990,489	45,807,320	51,974,000		
	人件費	常勤職員	761,900	749,500	728,300		
		非常勤職員等					
		人件費合計	761,900	749,500	728,300		
	総事業費		41,752,389	46,556,820	52,702,300		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		13,112,000	13,781,000	14,138,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		28,640,389	32,775,820	38,564,300		
	財源合計		41,752,389	46,556,820	52,702,300		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
対象者数			助成額に直接関係	人	1,572	1,513	1,500
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
医療費助成件数			助成額に直接関係	件	20,153	23,754	25,000

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	医療費の助成により、子育て世帯に対する支援の一つとして、経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成27年度から対象年齢を拡大したことで23,000件以上の助成件数となり効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	住民課窓口において、誕生及び転入時に事業周知しており、受益の機会は均等である。
平成28年度までの自己評価または改善点		平成27年7月から対象年齢を小学校就学前から小学校6年生までに拡大し、一部負担金および所得制限を撤廃した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	県内医療機関分については、原則医療費請求を審査支払機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用などにより発生する償還払いの制度への対応など課題があると考え。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	全国的に統一された制度となるよう国、県に対し要望していく。	
平成30年度以降の方向性	小児の健康維持や経済的負担の軽減に寄与できているため継続実施する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

県の補助制度について、補助対象年齢の引き上げと共に所得制限と窓口負担の撤廃を要望しながら、事業を運営していく必要がある。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.105

平成29年6月19日作成

事業番号	123	担当課等	こども支援課							
事務事業名	土にふれ合う園児のつどい事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 4 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P58 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	1 健康づくり	(1) 健康増進・食育の推進	① 健康増進計画・食育推進計画の推進
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画				
目的	食育の一環として実施することで、子どもたちに土のぬくもりや収穫の楽しさを感じてもらう。				
対象	町内5保育園、1公立幼稚園、1私立幼稚園の年長児				
内容	湯河原農業者倶楽部の協力・指導により、芋の苗付け及び収穫等を体験する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		591,700	591,700	592,000		
	人件費	常勤職員	152,380	149,900	145,660		
		非常勤職員等					
		人件費合計	152,380	149,900	145,660		
	総事業費		744,080	741,600	737,660		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源		591,700	591,700	592,000		
	一般財源		152,380	149,900	145,660		
	財源合計		744,080	741,600	737,660		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
対象者数			延べ対象者	人	299	314	314
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
参加者数			延べ対象者	人	369	384	384
			(保護者・ボランティア含む)				

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	幼児期の健康と食育の意識・行動・実践に取り組むとともに、農業者倶楽部やバス会社など関係機関との調整があるため、町で実施する必要がある。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	延べ380人の参加を得ていることから、効果が得られていると考える。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	幼児期に見合った食への関心が高められている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	対象者は、町内の幼稚園・保育園に通園している児童のみであるが、町内5歳児の9割強が対象となっている。
平成28年度までの自己評価または改善点		児童送迎時におけるバス会社との連絡方法の確立 (実際のバス運転手と直接連絡がとれる体制づくり)	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	湯河原農業者倶楽部に、整地、指導、管理を委託している。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	H29.5.22 芋の苗付け実施 町内5保育園、2幼稚園 合計約157名参加 各園300本の苗を植え付け H29.10.26 芋の収穫(予定)	
平成30年度以降の方向性	現在、畑所有者から土地を無償で借用しているが、所有者の変更などに伴い、実施場所について検討していく必要がある。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	土にふれ合いながら、自然を通して食物の成長や収穫の喜びが体験できる貴重な事業となっている。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.106

平成29年6月19日作成

事業番号	124	担当課等	こども支援課							
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 4 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P81 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅲ 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり親福祉	(2) ひとり親家庭への支援	② 援護サービスの充実
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画				
目的	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図る。				
対象	ひとり親家庭				
内容	ひとり親家庭の父又は母及び児童が保険取扱機関で受診した疾病等の医療費の自己負担分を助成する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(見込)		
	事業費		12,480,100	9,831,854	11,270,000		
	人件費	常勤職員	761,900	749,500	728,300		
		非常勤職員等					
		人件費合計	761,900	749,500	728,300		
	総事業費		13,242,000	10,581,354	11,998,300		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		6,173,000	6,129,000	5,594,000		
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		7,069,000	4,452,354	6,404,300		
	財源合計		13,242,000	10,581,354	11,998,300		
活動指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
対象者数			助成額に直接関係	人	569	601	600
成果指標			指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値
医療費助成件数			助成額に直接関係	件	4,874	3,946	3,800

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	医療費の助成により、ひとり親家庭に対する支援の一つとして、経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成27年度小児医療費助成事業の年齢拡大により、助成件数は減少したが、ひとり親家庭の健康維持など事業本来の効果は安定的に得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	住民課窓口において、ひとり親家庭となった届出及び転入時に事業周知しており、受益の機会は均等である。
平成28年度までの自己評価または改善点		実施要綱に沿って実施している。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	県内医療機関分については、原則医療費請求を審査支払機関に委託しているが、県境に位置することから、県外医療機関の利用などにより発生する償還払いの制度への対応など課題があると考え。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし	
平成30年度以降の方向性	実施要綱に沿って実施していく。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	ひとり親家庭の健康維持や経済的負担の軽減に寄与できているため、継続して実施していく必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.107

平成29年6月19日作成

事業番号	125	担当課等	こども支援課							
事務事業名	一時保育事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 11 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て支援	(2) 子育て支援サービスの充実	① 幼児保育サービスの整備・充実
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画				
目的	保護者の就労や傷病等による一時的、緊急的保育のほか保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担の緩和など、保育の需要に対応し乳幼児の福祉の増進を図る。				
対象	小学校就学前の保育園・幼稚園に在籍していない児童				
内容	保護者の労働等による非定型的保育サービス事業、保護者の傷病・入院、冠婚葬祭などによる緊急的保育サービス事業、保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するため、私的理由による保育サービス事業を実施。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成27年度(決算)		平成28年度(決算)		平成29年度(見込)	
	事業費	23,600	21,632	28,000		
コスト	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等	1,363,825	1,199,125	1,859,000		
	人件費合計	1,363,825	1,199,125	1,859,000		
	総事業費	1,387,425	1,220,757	1,887,000		
財源内訳	国庫支出金	730,000	330,000	368,000		
	県支出金	730,000	330,000	368,000		
	地方債					
	その他特定財源	624,350	1,428,000	782,000		
	一般財源	-696,925	-867,243	369,000		
	財源合計	1,387,425	1,220,757	1,887,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
一時保育利用登録者	事業実施に直接関係	人	42	30	40	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成27年度	平成28年度	目標値	
一時保育延べ利用件数	子育て支援	件	220	473	480	

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	保護者の就労形態の多様化による一時的な保育の利用や保護者の私的理由による利用など、子育て世帯に対する支援の一つとして、寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	利用件数が増加傾向となっていることから、保護者ニーズに対応した事業内容であり、効果が得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、保護者の精神的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	受益の機会は均等であるが、定員超過により受け入れできない場合がある。

平成28年度までの自己評価または改善点	定員超過の場合は、職員配置を工夫するなどして可能な限り対応した。
---------------------	----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	公立保育園内での運営のため、委託する場合は保育園事業として一体的に検討する必要がある。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	一時保育の利用定員は一日あたり3人となっているが、定員を超える申し込みがあった場合は、職員配置を工夫するなどして柔軟な対応をしていきたい。	
平成30年度以降の方向性	保護者の傷病など緊急時の保育サービス、また、私的理由での保育サービスなど、ニーズが多様化する利用者の要望にきめ細かく応えるため継続実施していきたい。また、現在1園で事業実施しているが、2園での実施など対応を検討したい。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	対象者から利用希望が多く利用件数は増加傾向にあるため、複数園で実施できないか検討を要する。
------	---------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

複数園での実施を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.108

平成29年6月19日作成

事業番号	127	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育てサロン運営事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 14 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て支援	(2) 子育て支援サービスの充実	① 幼児保育サービスの整備・充実
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画				
目的	乳幼児連れの親子が憩える場の提供及び子育て家庭が抱える育児不安についての相談指導並びに情報提供等の子育て支援。				
対象	乳幼児とその親等				
内容	育児不安や子育てに対するストレスを感じる母親への支援等を行う。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費		222,080	203,081		228,000		
	人件費	常勤職員						
		非常勤職員等	1,740,259	1,760,716		2,159,000		
		人件費合計	1,740,259	1,760,716		2,159,000		
	総事業費		1,962,339	1,963,797		2,387,000		
財源内訳	国庫支出金		776,000	774,000		795,000		
	県支出金		776,000	774,000		795,000		
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		410,339	415,797		797,000		
	財源合計		1,962,339	1,963,797		2,387,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
子育てサロン開館日			支援実施に直接関係		日	243	243	250
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
延べ利用者数			育児中の母親への支援		人	7,072	7,534	7,600

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	親同士、子同士の気軽な交流の場の提供や相談員による相談指導など子育て支援に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	各年度において、安定して一定程度の利用件数があるため効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により保護者の交流の場の提供や講座の開催など子育てに関する情報提供など子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場であり、受益の機会は均等であるが、利用定員超過により利用ができない場合がある。
平成28年度までの自己評価または改善点	子育てサロンを平成27年4月に地域福祉センター2号館(子育て支援センター)へ移設し、ファミリーサポートセンター事業、利用者支援事業など、子育て関連事業との連携をさらに強化した。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、ファミリーサポートセンター事業や利用者支援事業など、他の事業と連携して検討する必要がある。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	非常勤職員2名で事業実施しているが、突発的な事由に対応し安定的にサロンを運営していくため、予算の範囲内で職員の確保をしていきたい。	
平成30年度以降の方向性	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場として、他の事業との連携も含め充実強化しながら継続実施していきたい。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	多様化するニーズに適宜対応しながら継続して実施する必要がある。
------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.109

平成29年6月19日作成

事業番号	759	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育て支援給付事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 20 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て支援	(2) 子育て支援サービスの充実	① 幼児保育サービスの整備・充実
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画				
目的	湯河原町に住所を有する者の第3子以降の子どもの誕生から、小学校就学時に至るまでの間、給付金を支給することにより、子育て環境の充実を図り、少子化対策と児童福祉の増進に寄与する。				
対象	平成20年4月1日以降に生まれた第3子以降の児童で、本町に最初に住民登録された児童				
内容	誕生給付金として20万円(第4子は30万円)※新規申請終了 育成給付金:10万円(小学校に入学するまでの6年間) 入学給付金:20万円(第4子は30万円) 合計100万円(第4子は120万円)				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費		15,914,000	15,310,000		14,320,000		
	人件費	常勤職員	761,900	749,500		728,300		
		非常勤職員等						
		人件費合計	761,900	749,500		728,300		
	総事業費		16,675,900	16,059,500		15,048,300		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		16,675,900	16,059,500		15,048,300		
	財源合計		16,675,900	16,059,500		15,048,300		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
育成給付金支給件数			支給額に直接関係		件	128	109	86
入学給付金支給件数			支給額に直接関係		件	15	19	24
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
育成給付金支給額			子育て支援		万円	1,280	1,090	860
入学給付金支給額			子育て支援		万円	310	440	570

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	給付金の支給により、子育て世帯に対する支援の一つとして、経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	各年度において、20件ほどの誕生給付金の件数があるので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、子育てに係る経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	新規申請は終了しているが、既申請者には、事業内容に合致した支給を継続している。
平成28年度までの自己評価または改善点		新規申請が終了し、継続支給対象分のみに移行した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	2	新規申請の申し込みは終了しているため、委託効果は低いと考える。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	実施要綱に沿って継続実施する。	
平成30年度以降の方向性	平成26年度で誕生給付金の申請受け付けが終了したので、育成給付金・入学給付金の支給のみ継続実施する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	実施要綱に則り、事業完了まで継続して実施していく必要がある。
------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.110

平成29年6月19日作成

事業番号	1089	担当課等	こども支援課							
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て支援	(2) 子育て支援サービスの充実	① 幼児保育サービスの整備・充実
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画				
目的	子どもの預かりなど援助を受けたい人(ファミリー会員)と援助を行いたい人(サポート会員)とが地域において助け合い、子育てを支援することにより、仕事及び家事と育児が両立できる環境を整える。				
対象	援助を受けたい人と援助を行いたい人(子どもを預けたい人と預かれる人)				
内容	生後3か月から小学校6年生までの児童を対象として、サポート会員が保育園や学童保育などの送迎、学校行事や冠婚葬祭などの時の預かりなどを有償で実施。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費		761,743	796,810		894,000		
	人件費	常勤職員						
		非常勤職員等	2,122,965	1,884,000		3,133,000		
		人件費合計	2,122,965	1,884,000		3,133,000		
	総事業費		2,884,708	2,680,810		4,027,000		
財源内訳	国庫支出金		920,000	920,000		920,000		
	県支出金		920,000	920,000		920,000		
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		1,044,708	840,810		2,187,000		
	財源合計		2,884,708	2,680,810		4,027,000		
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
ファミリー会員数			支援実施に直接関係		人	79	90	100
サポート会員数			支援実施に直接関係		人	50	59	70
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
活動件数			子育て支援		件	776	622	800

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	地域の中で子どもを預けたり預かったりすることで、子育てをしている家庭と地域の人々が互いにつながり合い、信頼と助け合いの関係を築きながら、地域ぐるみでの子育て支援に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成25年10月から事業をスタートしたが、登録者数、利用件数ともに増加している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により、子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	受益の機会は均等であるが、会員間の状況により、サービス実施に繋がられない場合がある。
平成28年度までの自己評価または改善点		平成27年4月から開設場所を教育センターから地域福祉センター2号館(子育て支援センター)に移設した。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、子育てサロン運営事業や利用者支援事業など、他の事業と連携して検討する必要がある。
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成29年度より、サポート活動の内容に「産前産後の親子支援」を加えた。	
平成30年度以降の方向性	保育園等への送迎や、ひとり親家庭等低所得世帯が利用する場合の利用料の減免について検討する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(拡大)	会員数、利用件数ともに増加しており、援助を受けたい人から好評を得ている。
------	--------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(拡大)	
------	--------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.111

平成29年6月19日作成

事業番号	1146	担当課等	こども支援課							
事務事業名	子育て支援センター事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て支援	(2) 子育て支援サービスの充実	① 幼児保育サービスの整備・充実
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画				
目的	子育ての多様なニーズに対応し、子育て情報を一元的に集約し、発信するワンストップ機能を有する子育て支援拠点施設を運営し、地域の子育て支援体制の充実を図る。				
対象	児童とその保護者				
内容	子育てに関する全般的な相談や子育てサービスに関する情報提供など各種講座等を実施する。				

2 実施結果

(単位 円)

区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
コスト	事業費	557,427	1,587,618		849,000		
	人件費	常勤職員	7,619,000	7,495,000		7,283,000	
		非常勤職員等				1,302,000	
		人件費合計	7,619,000	7,495,000		8,585,000	
	総事業費		8,176,427	9,082,618		9,434,000	
財源内訳	国庫支出金		169,000	172,000		166,000	
	県支出金		169,000	172,000		166,000	
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		7,838,427	8,738,618		9,102,000	
	財源合計		8,176,427	9,082,618		9,434,000	
活動指標		指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
センター開所日		事業実施に直接関係		日	243	243	243
成果指標		指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
相談件数		保護者への育児支援		件	60	257	300
講座参加者		保護者への育児支援		人	120	726	760

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	親同士、子同士の気軽な交流の場の提供や相談員による相談指導など子育て支援に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	平成27年度から事業をスタートしたが、相談件数、参加者数ともに増加している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	事業実施により保護者の交流の場の提供や講座の開催など子育てに関する情報提供など子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	児童及びその保護者は誰でも利用でき、受益の機会は均等であるが、更なる周知を実施していきたい。

平成28年度までの自己評価または改善点	利用者支援事業(児童相談事業)の強化を図り、相談件数が増加した。
---------------------	----------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	1	社会福祉法人等に運営委託する事例を把握しているが、子育てサロン運営事業やファミリーサポート事業など、他の事業と連携して検討する必要がある。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	子育て支援員を配置し、児童相談業務の充実を図る。	
平成30年度以降の方向性	相談件数、講座参加者数ともに増加しているので、継続実施する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	子育ての多様なニーズに対応するため継続して実施し、利用者支援事業の充実や他事業との連携強化を推進する必要がある。
------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

利用者支援事業の充実や他事業との連携強化を推進する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.112

平成29年6月19日作成

事業番号	129		担当課等		こども支援課						
事務事業名	保育園設備整備事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て支援	(2) 子育て支援サービスの充実	① 幼児保育サービスの整備・充実
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画				
目的	保育園の設備等にかかる修繕や購入により、設備の充実を図る。				
対象	町立保育園				
内容	耐用年数を経過した給食用食器の購入、設備修繕、工事、及び備品購入を実施。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費		20,143,047	4,082,538	723,000			
	人件費	常勤職員	761,900	749,500	728,300			
		非常勤職員等						
		人件費合計	761,900	749,500	728,300			
	総事業費		20,904,947	4,832,038	1,451,300			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		20,904,947	4,832,038	1,451,300			
	財源合計		20,904,947	4,832,038	1,451,300			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
工事請負費			整備に直接関係		千円	18,717	3,420	253
修繕料			整備に直接関係		千円	672	166	94
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
備品購入費			整備に直接関係		千円	538	226	167
給食用食器購入			整備に直接関係		千円	191	273	209

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	保育園設備の充実を図ることにより、園児の安心・安全が図られる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	全園を対象としているので、受益の機会は均等である。
平成28年度までの自己評価または改善点	工事(おにわ保育園太陽光発電設備移設工事他)、修繕(みやのうえ保育園保育室床一部修繕他)、備品購入(八雲保育園保育室テーブル5台他整備)など、優先度の高いものから順次実施している。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	工事及び施設修繕等業者に発注している。
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	工事(みやのうえ保育園音響設備交換工事)、修繕(おにわ・まさご保育園乳児室畳替え)、備品購入(おにわ保育園乳児用ワゴン)等を実施する。	
平成30年度以降の方向性	設備充実、園児の安心・安全のため継続実施する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	保育園の設備の充実のため必要な事業となっている。
------	----------	--------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.113

平成29年6月19日作成

事業番号	993	担当課等	こども支援課							
事務事業名	保育園給食調理業務委託事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	平成 23 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て支援	(2) 子育て支援サービスの充実	① 幼児保育サービスの整備・充実
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画				
目的	保育園給食により、園児が望ましい食習慣を身に付け、心身の発育及び健康保持増進を図る。				
対象	町立おにわ保育園、まさご保育園、たちばな保育園、みやのうえ保育園				
内容	常勤給食調理員の定年退職に伴い、給食調理業務を委託し、アレルギー食などの配慮食へのスムーズな対応と職員の応援体制などにより、安定供給する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費		38,772,000	53,352,000	53,352,000			
	人件費	常勤職員	7,619,000	7,495,000	7,283,000			
		非常勤職員等						
		人件費合計	7,619,000	7,495,000	7,283,000			
	総事業費		46,391,000	60,847,000	60,635,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		38,772,000	53,352,000	53,352,000			
	一般財源		7,619,000	7,495,000	7,283,000			
	財源合計		46,391,000	60,847,000	60,635,000			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
民間委託実施園			事業実施に直接関係		園	3	4	4
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	園児の食育の推進に寄与できる。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	5	給食の安定供給を図ることができているので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	アレルギー食などの配慮食へのスムーズな対応と職員の応援体制などにより、安定供給できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	給食の安定供給を図ることができているので、受益の機会は均等である。
平成28年度までの自己評価または改善点		平成23年度から順次町立保育園の給食調理委託を実施。平成28年度からおにわ・まさご・みやのうえ・たちばな保育園の委託を実施。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	平成28～30年度の3年間の委託契約で実施中
平成29年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし。	
平成30年度以降の方向性	アレルギー食などの配慮食へのスムーズな対応と職員の応援体制など、安定供給を図ることができているので、継続して委託事業として実施する。	

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	常勤給食調理員の定年退職に伴い、平成31年度以降業務委託について検討する必要がある。
------	---------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--

平成29年度事務事業評価シート

No.114

平成29年6月19日作成

事業番号	1152	担当課等	こども支援課							
事務事業名	八雲・まさご保育園統合事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成29年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P68 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て支援	(2) 子育て支援サービスの充実	① 幼児保育サービスの整備・充実
関連する個別計画	湯河原町子ども・子育て支援事業計画				
目的	八雲・まさご保育園の老朽化により2園を統合し、園舎の建替えを実施することで、より安全で快適な保育環境を確保することを目指すため整備する。				
対象	町立八雲保育園、まさご保育園				
内容	既存の園舎の老朽化に伴い、八雲保育園とまさご保育園を統合し、若宮公園用地に防災機能を備えた園舎の建替えを実施する。				

2 実施結果

(単位 円)

コスト	区 分		平成27年度(決算)	平成28年度(決算)		平成29年度(見込)		
	事業費			12,463,200	452,396,000			
	人件費	常勤職員		749,500	728,300			
		非常勤職員等						
		人件費合計	0	749,500	728,300			
	総事業費		0	13,212,700	453,124,300			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金				19,199,000			
	地方債				375,000,000			
	その他特定財源				52,000,000			
	一般財源		0	13,212,700	6,925,300			
	財源合計		0	13,212,700	453,124,300			
活動指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
委託料			実施に直接関係		千円	4,040	8,939	8,089
成果指標			指標設定の理由・考え方		単位	平成27年度	平成28年度	目標値
工事請負費			実施に直接関係		千円	0	0	444,307

3 平成28年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	建替えにより、安全な保育環境の確保が図られる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	5	地質調査、基本設計、実施設計を行った。
類似性	他事業との類似はないか		
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	平成30年度以降の工事着手に向け、取り組んでいる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	建替えにより、安全な保育環境の確保が図られることから受益の機会は均等である。
平成28年度までの自己評価または改善点		実施設計等委託事業を実施。	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9
平成29年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成30年度以降の方向性	整備計画、整備方法等を検討しながら事業を進めていく。

5 一次評価(平成30年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	耐震化されていない2保育園の安全性を確保するとともに、津波に対する地域の避難施設として活用するため、実施していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

整備計画、整備方法等を検討する。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--